

第5次食品安全行動計画の取組状況について		
ご意見等の概要	県の考え方・取組状況等	関係課
<p>健康食品の買上げ検査について、どのような医薬品成分の検査を実施したのでしょうか。</p> <p>また、購入方法は、県内で製造されているものでしょうか、それとも県内の販売店やインターネット等県内で購入できるものの買上げでしょうか。</p>	<p>健康食品は県内の販売店等で全国流通しているものを購入し、国の検査機関へ送付しています。</p> <p>分析項目は、強壮効果（勃起不全治療等）を示すシルデナフィル等、強壮効果（早漏治療等）のリドカイン等、痩身効果のジブトラミン等となっており、結果については厚生労働省のホームページで公表されています。</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/stf/kinkyu/diet/mu syounin_00007.html</p>	<p>薬務室</p>
<p>食育推進事業について、高校3年生に配布とありますが、どれぐらい配布し、どのような効果が得られたのでしょうか。</p>	<p>今年度「スタートブック」を作成しているところです。</p> <p>内容としては、大学進学時に朝食を食べなくなることが多いため、朝食の必要性、メニュー例、習慣づけ、あると便利な冷蔵庫の中身等を盛り込む予定です。</p> <p>作成後は、県下すべての高校にQRコードの載ったチラシを配布し、デジタルブックとして公開します。</p> <p>波及効果については、アンケート等で確認したいと思います。</p>	<p>食品・生活衛生課</p>
<p>HACCPについて、計画を作成した後の検証やアドバイスには微生物学的知識が必要と考えます。</p> <p>民間指導者のスキルアップのため、実際の食中毒事例等を参考にケーススタディを取り入れながら、微生物学的知識を得られるようフォローアップ事業の中で指導をお願いします。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ご意見を参考に、民間指導者の資質維持・向上に努めます。</p>	<p>食品・生活衛生課</p>
<p>残留農薬基準超過事例については、食品衛生法の規格基準違反として、自主回収対応となったのでしょうか。</p>	<p>残留農薬基準違反で調査を実施したところ、適用外農薬の使用が判明し、農薬取締法違反で指導を実施しました。</p> <p>自主回収は食品衛生法違反として対応しています。</p>	<p>地域農業振興課</p>
<p>GAP認証取得事業者の減少の原因として、メリットがない、手間がかかるが付加価値がつかないのが難しいという意見があります。</p> <p>しかし、農産物の安全のため、就農者には年1回の講習会受講等を促すような対策ができないのでしょうか。</p>	<p>GAPのメリットについては「JGAPの活かし方見える化事業」で明らかにし、取組拡大につなげていく予定です。</p> <p>農薬の講習会については、今年度から新たに農薬適正使用研修会を追加し、サテライト会場やオンライン参加も可能にしました。参加しやすい環境や機会を増やすことで、より多くの農業者の受講につなげていきます。</p>	<p>地域農業振興課</p>

第6次食品安全行動計画の策定について

ご意見等の概要	県の考え方・取組状況等	関係課
<p>最近では農薬の使い方が変化していると聞きました。SDGsの「つくる責任、つかう責任」のとおり、自給自足につながってほしいと思います。</p>	<p>農薬は使用方法が定められており、これを守ることで持続可能な農業生産が可能となり、「つくる責任、つかう責任」を果たすことができます。今後も農薬の適正使用を推進します。</p>	<p>地域農業振興課</p>
<p>農薬の使用については、風評被害につながるおそれがあるので、正しい情報発信が必要です。また、消費者には、基準に従って生産している農家の立場を理解してもらいたいと思います。</p>	<p>農薬については、今後も農薬の適正使用を推進し消費者の信頼確保に努めます。</p>	<p>地域農業振興課</p>
<p>HACCPについて、知人から聞くなどして記録は作成しているものの、計画の必要性を理解できていない事業者も多いと感じています。 流通事業者や支援機関、6次産業化の担当者等事業者を支援する人に対してもHACCPの周知が必要ではないでしょうか。</p>	<p>今後はHACCPが定着するように、HACCPフォローアップ事業等を通じて、アドバイスを実施していきます。 6次産業化の担当者等にもHACCPの周知に努めます。</p>	<p>食品・生活衛生課 おおいたブランド推進課</p>
<p>【事前質問13の回答を受けて】 現在実施している施策をSDGsに紐づけることでその取組の活性化につながることができますが、SDGsから大分県独自の課題を抽出し、食品関連の新規取組への落とし込みがあっても良いように思いました。</p>	<p>大分県の食の安全・安心確保のために、さまざまな視点からの事業形成に努めます。</p>	<p>食品・生活衛生課 地域農業振興課 水産振興課 畜産振興課</p>